

上場会社名 D I C株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4631 URL http://www.dic-global.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中西 義之  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 二宮 啓之 TEL 03-6733-3000  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家等向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	830,078	—	41,076	—	39,925	—	25,194	—
25年12月期	705,647	—	40,181	—	37,123	—	26,771	—

(注) 包括利益 26年12月期 51,234百万円 (—%) 25年12月期 66,081百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	26.78	—	11.3	5.1	4.9
25年12月期	29.23	—	16.1	5.1	5.7

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 3,014百万円 25年12月期 1,916百万円

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）と、比較対象となる前期（平成25年4月1日から平成25年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示（調整後増減率）は、当期（平成26年1月1日から平成26年12月31日）に対応する前年同一期間（平成25年1月1日から平成25年12月31日）と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	(単位：百万円)
830,078 5.9%	41,076 △6.9%	39,925 △2.3%	25,194 △12.4%	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	803,703	276,723	31.1	259.63
25年12月期	761,690	218,947	25.6	213.13

(参考) 自己資本 26年12月期 249,749百万円 25年12月期 195,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	46,376	△27,352	△26,056	16,393
25年12月期	33,859	△9,828	△32,758	15,004

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	5,496	20.5	3.3
26年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	5,634	22.4	2.5
27年12月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		24.0	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	440,000	7.7	23,000	16.1	21,000	14.3	12,000	16.3	12.47
通期	900,000	8.4	50,000	21.7	46,000	15.2	32,000	27.0	33.27

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	965,372,048株	25年12月期	919,372,048株
26年12月期	3,445,014株	25年12月期	3,396,764株
26年12月期	940,740,082株	25年12月期	915,996,993株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	258,186	—	11,163	—	14,447	—	12,880	—
25年12月期	198,626	—	12,188	—	13,269	—	16,456	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	13.69	—
25年12月期	17.97	—

当社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当期（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）と、比較対象となる前期（平成25年4月1日から平成25年12月31日）の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

〔参考〕

下記の%表示（調整後増減率）は、当期（平成26年1月1日から平成26年12月31日）に対応する前年同一期間（平成25年1月1日から平成25年12月31日）と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	（単位：百万円）
258,186 △0.4%	11,163 △26.2%	14,447 △14.3%	12,880 △32.3%	

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	650,598	242,324	37.2	251.92
25年12月期	654,288	225,319	34.4	245.99

（参考）自己資本 26年12月期 242,324百万円 25年12月期 225,319百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページをご参照下さい。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	1
(1) 当期の業績全般の概況	1
(2) 当期のセグメント別業績	1
(3) 次期の業績全般の概況	3
(4) 次期のセグメント別業績見通し	4
2. 財政状態	5
3. 経営方針	6
(1) 経営の基本方針	6
(2) 会社が対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

## 1. 経営成績

当社及び一部を除く国内子会社は、平成25年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当期の状況に関しては、海外子会社、国内会社ともに平成26年1月1日から12月31日までの期間について記載しています。なお、前期と比較する場合については、当期連結対象期間と同一の期間に調整した数値を前期実績として記載し、調整後の前期実績との対比による増減比を記載しています。

## (1) 当期の業績全般の概況

当期の当社グループを取り巻く事業環境については、北米・欧州においては、景気回復が継続しました。アジアにおいては、中国・東南アジアで成長の鈍化が見られる一方、インドでは後半にかけて需要回復の動きが見られました。国内においては、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が長期化するなど、需要は弱含みで推移しました。

このような事業環境の中、当期の売上高は、出荷の増加や円安の影響などにより、8,301億円と前期比5.9%の増収となりました。

営業利益は、原料高騰の影響などにより、411億円と前期比6.9%の減益となりました。

経常利益は、399億円と前期比2.3%の減益となりました。

当期純利益は、252億円と前期比12.4%の減益となりました。

	前 期 (調整後)	当 期	前 期 比 (調整後)	
				為替影響排除後
売 上 高	7,840億円	8,301億円	+5.9%	+1.4%
営 業 利 益	441	411	△6.9%	△9.7%
経 常 利 益	409	399	△2.3%	--
当 期 純 利 益	288	252	△12.4%	--

(注1) 当期の決算にあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート

(期中平均：平成26年1月～12月)は、106.32円/米ドル(前期：97.06円/米ドル)を適用しています。

(注2) 前期実績については、当期の連結対象期間に調整した数値を記載しています。

## (2) 当期のセグメント別業績

(単位：億円)

セグメント	売 上 高				営 業 利 益			
	前 期 (調整後)	当 期	前 期 比 (調整後)		前 期 (調整後)	当 期	前 期 比 (調整後)	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	3,921	4,157	+6.0%	△0.1%	190	173	△9.0%	△11.8%
ファインケミカル	1,277	1,383	+8.3%	+2.4%	126	138	+9.8%	+7.0%
ポ リ マ	1,768	1,908	+7.9%	+6.3%	104	78	△24.8%	△26.6%
アプリケーション マテリアルズ	1,210	1,230	+1.7%	△0.8%	69	71	+3.1%	+0.0%
その他、全社・消去	△336	△377	----	----	△48	△49	----	----
計	7,840	8,301	+5.9%	+1.4%	441	411	△6.9%	△9.7%

(注) 当期より一部の製品についてセグメント区分を変更しています。前期実績については、変更後のセグメントに組み替えたうえ、当期の連結対象期間に調整した数値を記載しています。

各セグメントの業績は次のとおりです。前期比の（ ）内の数値は、為替換算の影響を排除した増減比を表しています。なお、プリンティングインキセグメントの業績にはセグメント内の地域間取引が含まれており、合計金額は上記の業績数値と一致しません。

[プリンティングインキ]

・日本	売上高：	815億円	前期比	△ 5.1%
	営業利益：	38億円	前期比	△29.6%

オフセットインキ及び新聞インキは、需要減少の影響などにより、減収となりました。グラビアインキは、需要が底堅く推移したことなどにより、前期並となりました。以上の結果、全体としては、減収となりました。

営業利益は、原料高騰の影響などにより、減益となりました。

・米州・欧州	売上高：	2,820億円	前期比	+10.6% (+ 2.3%)
	営業利益：	99億円	前期比	+20.8% (+18.0%)

欧州では、パッケージ用インキは底堅く推移しましたが、出版インキは需要が弱含みに推移したことにより、減収となりました。北米では、パッケージ用インキは好調に推移しましたが、出版インキ及び新聞インキは継続する需要減少などの影響を受け、減収となりました。中南米では全品目が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としては、増収となりました。

営業利益は、品目構成の改善に加え、継続的な合理化努力などにより、増益となりました。

・アジア・オセアニア	売上高：	707億円	前期比	+ 3.8% (△ 1.0%)
	営業利益：	36億円	前期比	△32.5% (△35.5%)

中国では、グラビアインキが好調に推移したことにより、オフセットインキの落ち込みをカバーし、増収となりました。東南アジアでは、新聞インキが落ち込みましたが、グラビアインキが好調に推移したことなどから、増収となりました。オセアニアでは、主に新聞インキが需要減少などの影響を受け、減収となりました。インドでは、全品目が好調に推移し、増収となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により増収となりました。

営業利益は、原料高騰に加え、コスト増の影響などにより、減益となりました。

[ファインケミカル]

	売上高：	1,383億円	前期比	+ 8.3% (+ 2.4%)
	営業利益：	138億円	前期比	+ 9.8% (+ 7.0%)

顔料は、国内ではカラーフィルタ用が大きく伸びたほか、インキ用も堅調に推移したことなどにより、増収となりました。欧米では、インキ用の需要が減少しましたが、プラスチック用や化粧品用及び光輝材が伸びたことなどにより、増収となりました。TFT液晶は、需要は底堅く推移しましたが、新製品販売の遅れなどにより、減収となりました。以上の結果、全体としては、増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となりました。

## [ポリマ]

売上高： 1,908億円 前期比 + 7.9% (+ 6.3%)  
 営業利益： 78億円 前期比 △24.8% (△26.6%)

国内では、エポキシ樹脂及び塗料用樹脂は、土木・建築向け需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。ポリスチレンは、需要が底堅く推移したことなどにより、増収となりました。海外では、中国において需要が堅調に推移したことなどにより、増収となりました。以上の結果、全体としては、増収となりました。

営業利益は、原料高騰に対する価格是正の遅れなどにより、減益となりました。

## [アプリケーションマテリアルズ]

売上高： 1,230億円 前期比 + 1.7% (△ 0.8%)  
 営業利益： 71億円 前期比 + 3.1% (+ 0.0%)

工業用粘着テープは、スマートフォン向けの海外需要が順調に拡大したものの、一部顧客の需要が減少したことなどにより、減収となりました。機能性光学材料は、電気・電子向け需要が回復基調に転じたこと、PPSコンパウンドは、自動車関連需要が好調に推移したこと、インクジェットインキは、需要拡大を着実に取り込んだことなどから、いずれも増収となりました。以上の結果、全体としては、現地通貨ベースでは減収となりましたが、円安の影響により増収となりました。

営業利益は、上記の売上状況などにより、増益となりました。

(次期の見通し)

## (3) 次期の業績全般の概況

次期の経済状況については、国内においては、需要に弱さがみられるものの、年間を通してみれば緩やかに回復していくことが見込まれ、海外においては、米国をはじめ欧州、中国・東南アジアでも緩やかな回復が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社グループは中期経営計画「DIC105」に基づき、欧米インキ事業の再構築や成長牽引事業の拡大への取り組みなどを通して、下表のとおり増収・増益を見込んでいます。

	当期実績	次期見通し	前 期 比	
				為替影響排除後
売上高	8,301億円	9,000億円	+8.4%	+7.5%
営業利益	411	500	+21.7%	+19.8%
経常利益	399	460	+15.2%	--
当期純利益	252	320	+27.0%	--

(注) 次期の見通しにあたり、海外関係会社の現地通貨建て業績を円貨に換算するための主な為替レート（期中平均：平成27年1月～12月）は、110.00円/米ドル（当期：106.32円/米ドル）を適用しています。

## (4) 次期のセグメント別業績見通し

(単位：億円)

セグメント	売上高				営業利益			
	当期実績	次期見通し	前期比		当期実績	次期見通し	前期比	
				為替影響 排除後				為替影響 排除後
プリンティングインキ	4,157	4,360	+4.9%	+4.2%	173	221	+28.0%	+25.5%
ファインケミカル	1,383	1,520	+9.9%	+8.0%	138	139	+0.2%	+1.4%
ポ リ マ	1,908	2,187	+14.6%	+13.5%	78	112	+44.3%	+41.7%
アプリケーション マテリアルズ	1,230	1,358	+10.3%	+9.0%	71	91	+26.7%	+27.5%
その他、全社・消去	△377	△425	----	----	△49	△63	----	----
計	8,301	9,000	+8.4%	+7.5%	411	500	+21.7%	+19.8%

業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれています。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、原材料価格や金利、為替レートの変動などのほか、紛争・訴訟、災害・事故などのリスクがあり、また、事業再構築に伴う一時損失が発生する可能性があります。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 財政状態

## (資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当期末の資産の部は、主に為替レート変動の影響により、前期末と比べて420億円増加し、8,037億円となりました。負債の部は、有利子負債が減少しましたが、為替レート変動の影響により前期末比158億円減の5,270億円となりました。また、純資産の部は、当期純利益の計上、為替レート変動及び増資の影響などにより前期末比578億円増の2,767億円となりました。

## (キャッシュ・フローの状況に関する分析)

[営業活動によるキャッシュ・フロー] 当期 464億円 (前期 339億円)

当期は、税金等調整前当期純利益が389億円、減価償却費が338億円となりました。一方で、法人税等に142億円を支払い、運転資本の増加により10億円の資金を使用しました。以上の結果、営業活動により得られた資金の総額は464億円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △274億円 (前期 △98億円)

当期は、設備投資に336億円の資金を使用しました。また、関係会社株式の売却により58億円を取得し、子会社株式の取得により27億円を支払いました。以上の結果、投資活動に使用した資金の総額は274億円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー] 当期 △261億円 (前期 △328億円)

当期は、新株の発行により108億円の資金を調達した一方で、有利子負債の返済に296億円の資金を使用し、剰余金の配当として56億円を支払いました。以上の結果、財務活動に使用した資金の総額は261億円となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

		平成25年 3月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率	(%)	19.8	25.6	31.1
時価ベースの自己資本比率	(%)	26.2	38.5	34.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	(年)	7.6	8.8	5.9
事業収益インタレスト・ カバレッジ・レシオ	(倍)	5.7	7.1	6.4

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : (純資産－少数株主持分) / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)) / 総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 事業収益インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益＋受取利息＋受取配当金) / 支払利息

②各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

③有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びリース債務を対象にしています。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しています。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「The DIC WAY」を掲げています。「The DIC WAY」は「経営ビジョン」「経営姿勢」「行動指針」の3つの原則で構成されます。3つの原則は、「経営ビジョン」が追求する事業領域を、「経営姿勢」が追求する価値を、「行動指針」が社員に求められる行動をそれぞれ表します。3つの原則は三位一体となって経営の目指す方向を示します。

##### [経営ビジョン]

Color & Comfort by Chemistry  
化学で彩りと快適を提案する

##### [経営姿勢]

絶えざるイノベーションにより、顧客・社会・地球環境の持続可能な発展に貢献する新たな価値の創造に全力を傾ける

##### [行動指針]

- 社会の変化に対する感性を磨き、時代をリードする使命感を持つ
- 社会と地球環境の持続可能性を意識した活動を行う
- The DIC SPIRIT（創業の精神）を磨き続ける
- 社員一人ひとりが自立性を持つ



#### (2) 会社が対処すべき課題

当社グループは経営ビジョン“Color & Comfort by Chemistry”の実現に向け、中期経営計画「DIC105」で掲げた方針をベースに、将来を見据えた「事業ドメイン」に経営資源を集中することを通して、社会的要請・市場環境の変遷に対応しつつサステナビリティを重視した経営を行い、以下の施策を推進して参ります。

1. 生産能力最適化を軸とする欧米インキ事業の再構築
2. 成長牽引事業（TFT液晶、カラーフィルター用顔料、PPS）の拡大
3. 当社の得意とする有機材料技術に、無機材料を組み合わせる“HYBRID CHEMICALS”をキーワードとする次世代事業の創出

#### (3) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力を示す指標として売上高営業利益率、健全性の指標としてDebt/Capitalization（注）を主な経営指標として用いています。

（注）Debt/Capitalization=有利子負債／（有利子負債＋純資産）

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,576	16,757
受取手形及び売掛金	212,821	213,867
商品及び製品	86,402	91,614
仕掛品	8,963	9,786
原材料及び貯蔵品	50,483	57,429
繰延税金資産	10,230	10,873
その他	17,113	22,057
貸倒引当金	△10,794	△9,903
流動資産合計	390,794	412,480
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	248,860	257,730
減価償却累計額	△156,859	△161,314
建物及び構築物 (純額)	92,001	96,416
機械装置及び運搬具	406,203	416,467
減価償却累計額	△335,594	△343,584
機械装置及び運搬具 (純額)	70,609	72,883
工具、器具及び備品	58,232	62,026
減価償却累計額	△49,877	△52,663
工具、器具及び備品 (純額)	8,355	9,363
土地	55,027	53,272
建設仮勘定	7,767	10,003
有形固定資産合計	233,759	241,937
無形固定資産		
のれん	1,666	1,365
ソフトウェア	10,356	8,610
その他	3,539	3,336
無形固定資産合計	15,561	13,311
投資その他の資産		
投資有価証券	41,615	39,475
長期貸付金	211	154
繰延税金資産	38,769	44,816
退職給付に係る資産	15,822	26,002
その他	27,854	26,117
貸倒引当金	△2,695	△589
投資その他の資産合計	121,576	135,975
固定資産合計	370,896	391,223
資産合計	761,690	803,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	116,023	111,996
短期借入金	38,324	30,637
1年内返済予定の長期借入金	41,486	60,093
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	664	621
未払金	37,326	38,356
未払法人税等	7,613	3,252
繰延税金負債	210	382
賞与引当金	3,977	6,659
災害損失引当金	343	49
環境対策引当金	—	1,817
その他	27,261	27,630
流動負債合計	278,227	291,492
固定負債		
社債	28,000	8,000
長期借入金	180,262	159,772
リース債務	5,398	5,056
繰延税金負債	2,517	8,924
環境対策引当金	1,997	—
退職給付に係る負債	32,830	39,380
資産除去債務	984	1,042
その他	12,528	13,314
固定負債合計	264,516	235,488
負債合計	542,743	526,980
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	91,154	96,557
資本剰余金	88,758	94,161
利益剰余金	89,166	108,726
自己株式	△883	△896
株主資本合計	268,195	298,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,945	2,914
繰延ヘッジ損益	△438	△178
為替換算調整勘定	△40,037	△14,817
退職給付に係る調整累計額	△34,447	△36,718
その他の包括利益累計額合計	△72,977	△48,799
少数株主持分	23,729	26,974
純資産合計	218,947	276,723
負債純資産合計	761,690	803,703

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	705,647	830,078
売上原価	558,033	657,794
売上総利益	147,614	172,284
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	9,316	11,686
従業員給料及び手当	36,836	43,461
貸倒引当金繰入額	1,633	2,573
賞与引当金繰入額	1,528	2,363
退職給付費用	2,468	3,003
その他	55,652	68,122
販売費及び一般管理費合計	107,433	131,208
営業利益	40,181	41,076
営業外収益		
受取利息	1,396	1,764
受取配当金	225	353
持分法による投資利益	1,916	3,014
為替差益	—	300
その他	2,572	3,026
営業外収益合計	6,109	8,457
営業外費用		
支払利息	5,882	6,784
為替差損	625	—
その他	2,660	2,824
営業外費用合計	9,167	9,608
経常利益	37,123	39,925
特別利益		
関係会社株式売却益	—	4,163
固定資産売却益	683	619
負ののれん発生益	—	371
美術品売却益	10,335	—
段階取得に係る差益	341	—
特別利益合計	11,359	5,153
特別損失		
固定資産処分損	3,059	3,870
リストラ関連退職損失	2,523	1,263
減損損失	787	1,051
環境対策引当金繰入額	1,997	—
特別損失合計	8,366	6,184
税金等調整前当期純利益	40,116	38,894
法人税、住民税及び事業税	10,735	8,562
法人税等調整額	875	4,034
法人税等合計	11,610	12,596
少数株主損益調整前当期純利益	28,506	26,298
少数株主利益	1,735	1,104
当期純利益	26,771	25,194

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	28,506	26,298
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,580	926
繰延ヘッジ損益	401	260
為替換算調整勘定	40,358	23,980
退職給付に係る調整額	△7,307	△2,237
持分法適用会社に対する持分相当額	2,543	2,007
その他の包括利益合計	37,575	24,936
包括利益	66,081	51,234
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	63,601	49,372
少数株主に係る包括利益	2,480	1,862

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,154	88,758	68,444	△873	247,483
当期変動額					
剰余金の配当			△5,496		△5,496
当期純利益			26,771		26,771
連結範囲の変動			△553		△553
自己株式の取得				△10	△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	20,722	△10	20,712
当期末残高	91,154	88,758	89,166	△883	268,195

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	△837	△82,247	△27,888	△110,562	23,810	160,731
当期変動額							
剰余金の配当							△5,496
当期純利益							26,771
連結範囲の変動							△553
自己株式の取得							△10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,535	399	42,210	△6,559	37,585	△81	37,504
当期変動額合計	1,535	399	42,210	△6,559	37,585	△81	58,216
当期末残高	1,945	△438	△40,037	△34,447	△72,977	23,729	218,947

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	91,154	88,758	89,166	△883	268,195
当期変動額					
新株の発行	5,403	5,403			10,806
剰余金の配当			△5,634		△5,634
当期純利益			25,194		25,194
自己株式の取得				△13	△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	5,403	5,403	19,560	△13	30,353
当期末残高	96,557	94,161	108,726	△896	298,548

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,945	△438	△40,037	△34,447	△72,977	23,729	218,947
当期変動額							
新株の発行							10,806
剰余金の配当							△5,634
当期純利益							25,194
自己株式の取得							△13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	969	260	25,220	△2,271	24,178	3,245	27,423
当期変動額合計	969	260	25,220	△2,271	24,178	3,245	57,776
当期末残高	2,914	△178	△14,817	△36,718	△48,799	26,974	276,723

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	40,116	38,894
減価償却費	25,925	33,822
のれん償却額	341	407
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△332	△2,354
賞与引当金の増減額 (△は減少)	922	2,606
受取利息及び受取配当金	△1,621	△2,117
持分法による投資損益 (△は益)	△1,916	△3,014
支払利息	5,882	6,784
美術品売却益	△10,335	—
固定資産除売却損益 (△は益)	2,376	3,251
減損損失	787	1,051
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△4,163
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,267	9,560
たな卸資産の増減額 (△は増加)	694	△1,593
仕入債務の増減額 (△は減少)	27	△8,972
その他	△6,688	△9,985
小計	46,911	64,177
利息及び配当金の受取額	2,436	3,489
利息の支払額	△5,641	△7,123
法人税等の支払額	△9,847	△14,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,859	46,376
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△716	△1,496
定期預金の払戻による収入	298	1,744
有形固定資産の取得による支出	△25,501	△31,826
有形固定資産の売却による収入	2,693	1,481
無形固定資産の取得による支出	△1,601	△1,760
無形固定資産の売却による収入	—	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,242
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	554
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	161	45
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△495	—
関係会社株式及び出資金の売却による収入	313	5,772
投資有価証券の取得による支出	△188	△46
投資有価証券の売却及び償還による収入	463	661
長期未収金の回収による収入	3,882	—
その他の投資その他の資産の売却による収入	10,885	—
その他	△22	732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,828	△27,352

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,034	△7,781
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△7,000	—
長期借入れによる収入	35,981	44,204
長期借入金の返済による支出	△46,820	△51,012
社債の償還による支出	△3,000	△15,000
株式の発行による収入	—	10,806
配当金の支払額	△5,496	△5,634
少数株主への配当金の支払額	△995	△1,142
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	△13
その他	△384	△484
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,758	△26,056
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,202	8,421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,525	1,389
現金及び現金同等物の期首残高	22,529	15,004
現金及び現金同等物の期末残高	15,004	16,393

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ジェネラルポリマ」、「スペシャリティポリマ」、「リキッドコンパウンド」、「ソリッドコンパウンド」及び「プロセストプロダクツ」の7つの製品本部を基本として組織が構成されており、各製品本部単位で事業活動を展開しております。

このうち類似する製品本部を集約し、「プリンティングインキ」、「ファインケミカル」、「ポリマ」、「アプリケーションマテリアルズ」の4つを報告セグメントとしております。

「プリンティングインキ」は、グラビアインキ、オフセットインキ及び新聞インキなどを製造販売しております。「ファインケミカル」は、有機顔料及び液晶材料などを製造販売しております。「ポリマ」は、アクリル樹脂、ウレタン樹脂、エポキシ樹脂及びポリスチレンなどを製造販売しております。「アプリケーションマテリアルズ」は、P P Sコンパウンド、樹脂着色剤及び工業用粘着テープなどを製造販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の連結財務諸表作成における会計処理手続に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティングインキ	ファインケミカル	ポリマ	アプリケーションマテリアルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	373,594	86,704	142,321	100,743	703,362	2,285	705,647
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	30,162	3,293	—	33,455	—	33,455
計	373,594	116,866	145,614	100,743	736,817	2,285	739,102
セグメント利益	18,402	10,384	8,573	6,455	43,814	△106	43,708
セグメント資産	337,408	99,432	173,926	108,388	719,154	41,529	760,683
その他の項目							
減価償却費	11,781	3,821	4,897	4,589	25,088	376	25,464
のれん償却費	52	147	122	9	330	11	341
持分法適用会社への投資額	3,610	1,145	14,834	4,103	23,692	5,169	28,861
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,955	3,208	6,586	7,763	25,512	1,418	26,930

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	プリンティン グインキ	ファイ ンケミカル	ポリマ	アプリケー ションマテ リアルズ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	415,674	102,583	187,619	123,040	828,916	1,162	830,078
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	35,679	3,195	—	38,874	—	38,874
計	415,674	138,262	190,814	123,040	867,790	1,162	868,952
セグメント利益	17,277	13,848	7,789	7,144	46,058	△178	45,880
セグメント資産	344,240	110,991	189,694	114,072	758,997	45,056	804,053
その他の項目							
減価償却費	14,265	4,571	7,476	6,462	32,774	389	33,163
のれん償却費	120	76	157	12	365	42	407
持分法適用会社への投資額	1,586	1,357	15,353	2,345	20,641	5,633	26,274
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	9,731	6,885	7,833	7,258	31,707	872	32,579

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	736,817	867,790
「その他」の区分の売上高	2,285	1,162
セグメント間取引消去	△33,455	△38,874
連結財務諸表の売上高	705,647	830,078

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	43,814	46,058
「その他」の区分の利益	△106	△178
全社費用（注）	△3,527	△4,804
連結財務諸表の営業利益	40,181	41,076

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総合研究所に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	719,154	758,997
「その他」の区分の資産	41,529	45,056
セグメント間消去	△36,417	△38,200
全社資産（注）	37,424	37,850
連結財務諸表の資産合計	761,690	803,703

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない繰延税金資産、当社の総合研究所の資産及び美術館の資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	25,088	32,774	376	389	461	659	25,925	33,822
のれん償却費	330	365	11	42	—	—	341	407
持分法適用会社への投資額	23,692	20,641	5,169	5,633	—	—	28,861	26,274
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	25,512	31,707	1,418	872	172	1,007	27,102	33,586

## 5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	764	—	23	—	—	—	787

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：百万円)

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
減損損失	169	—	882	—	—	—	1,051

## 6. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

	プリンティン グインキ	ファイン ケミカル	ポリマ	アプリケーシ ョンマテリア ルズ	その他	全社・消去	合計
負ののれん 発生益	—	—	371	—	—	—	371

(注) 子会社の取得に伴い発生した負ののれん発生益であります。

## 7. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より一部の製品についてセグメント区分を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	213.13円	259.63円
1株当たり当期純利益金額	29.23円	26.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益 (百万円)	26,771	25,194
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	26,771	25,194
期中平均株式数 (千株)	915,997	940,740

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	218,947	276,723
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	23,729	26,974
(うち少数株主持分)	(23,729)	(26,974)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	195,218	249,749
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	915,975	961,927

## (重要な後発事象)

当社は、平成27年2月13日開催の取締役会において、当社保有の不動産を譲渡することにつき決議いたしました。

## 1. 譲渡の理由

当社は平成24年9月に印刷インキ、着色剤等の製造拠点であった吹田工場を閉鎖し、同工場跡地を遊休資産としておりました。今般、競争入札により譲渡先の選定を行った結果、有利な条件による購入の意向が示されたため、譲渡することといたしました。

## 2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	現況
大阪府吹田市岸辺南3-34-1 土地 75,333.72㎡	遊休地 (工場跡地)

※譲渡先との契約により、譲渡価額の公表は差し控えて頂きますが、競争入札による市場価格を反映した適正な価格での譲渡となります。

## 3. 相手先の概要

譲渡先は、内国の不動産会社が組成する特定目的会社となりますが、同不動産会社名及び譲渡先名の公表は差し控えて頂きます。当社では、同不動産会社のこれまでの実績に加え、同社への面談や外部企業による検証に基づき、同社が反社会的な活動や勢力とは無縁の健全な事業活動を行っており、同社が組成する特定目的会社につきましても、譲渡先として適切であると判断いたしました。

当社ならびに当社の関係者及び関係会社と、譲渡の相手先となる企業ならびに同企業の関係者との間には記載すべき資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、同企業ならびに同企業の関係者は、当社の関連当事者には該当いたしません。

## 4. 譲渡の日程

契約締結日	平成27年2月13日（予定）
物件引渡期日	平成27年12月下旬（予定）

## 5. 損益に与える影響額

平成27年12月期決算において、連結で122億円、個別で119億円の固定資産売却益を計上する見込みとなっております。